

JSPS研究事業部関連 業務の概要

平成21年11月20日
(独)日本学術振興会研究事業部
研究助成第一課長 岡本 和久

研究事業部関連の主な業務

1 研究助成事業

- ・ 科学研究費補助金の審査・交付業務

2 国の助成事業等に関する審査・評価

- ・ グローバルCOEプログラム
- ・ 組織的な大学院教育改革推進プログラム
- ・ 大学教育推進プログラム
- ・ 国際化拠点整備事業（グローバル30）
- ・ 世界トップレベル研究拠点（WPI）プログラム
- ・ 異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業

3 学術システム研究センター

- ・ 審査委員の選考、制度改善への助言・提言等

4 基金に関する事業

- ・ 最先端研究開発支援プログラム

科研費の研究費制度における位置付け

イニシアティブ

政府による主導
【Mission-oriented Research】

研究者の自由な発想
【Curiosity-driven Research】

あらかじめ
定

国家プロジェクト型研究

大学共同利用機関
大学附置研究所 における
特定目的の研究

研究者が提案
(公募・審査)

各省が定める目的のため
の公募型研究
(1府7省46制度)

競争的研究資金
4,913億円

科研費

2,943億円

1,970億円

研究者の
自由

基盤的な経費による研究
国立大学運営費交付金、私学助成等

約2兆1,000億円

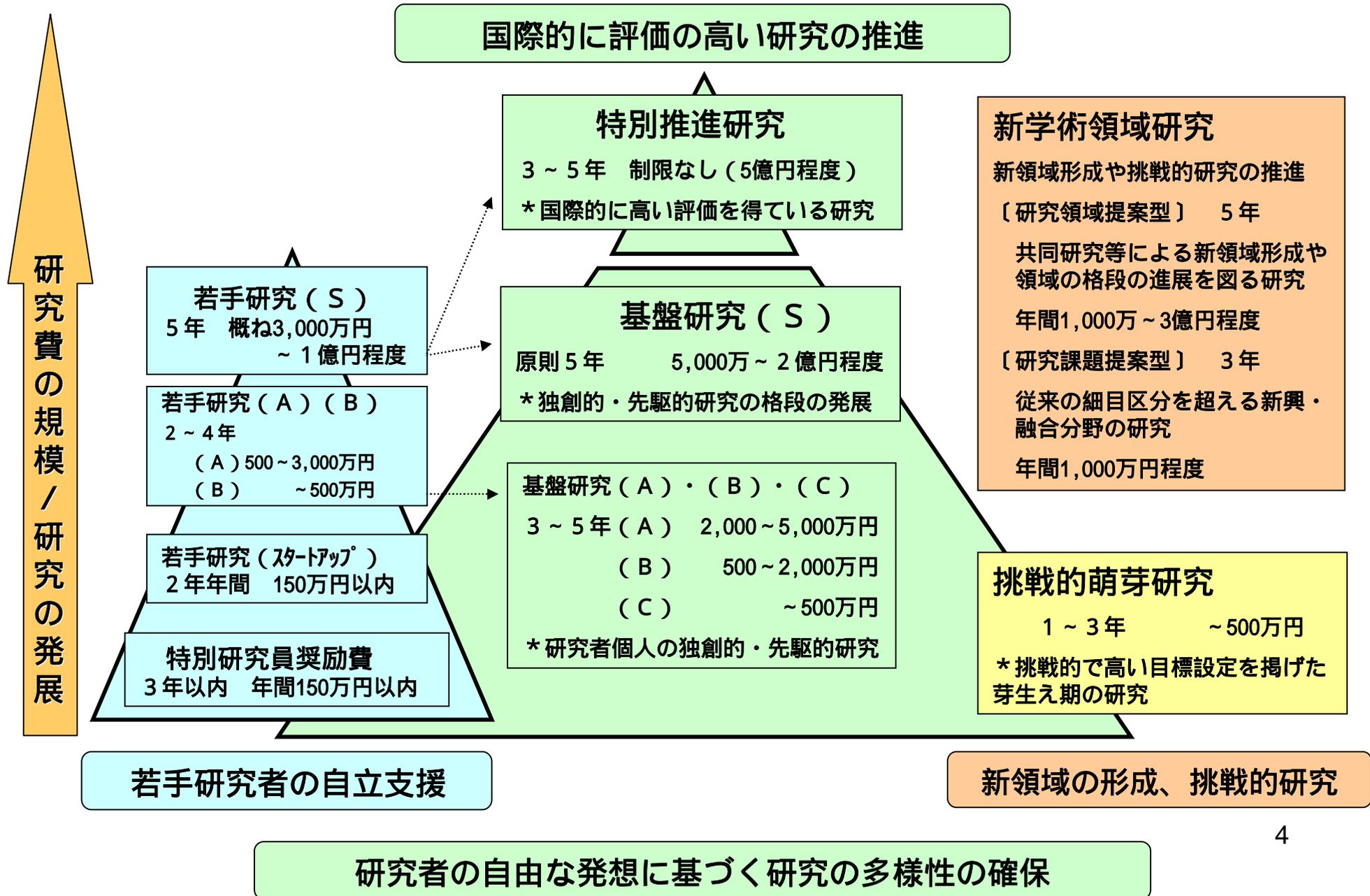
科学技術関係予算
約3兆6,000億円

約1兆5,000億円

3

数字は平成21年度予算額

科研費の各種目の構成



平成21年度の研究種目一覧

研究種目等	研究種目の目的・内容	審査	交付
科学研究費			
特別推進研究	国際的に高い評価を得ている研究であって、格段に優れた研究成果をもたらす可能性のある研究 (期間3～5年、1課題5億円程度を目安とするが、制限は設けない)	J	M
特定領域研究 (継続のみ)	我が国の学術研究分野の水準向上・強化につながる研究領域、地球規模での取組が必要な研究領域、社会的要請の特に強い研究領域を特定して機動的かつ効果的に研究の推進を図る (期間3～6年、単年度当たりの目安1領域 2千万円～6億円程度)	M	M
新学術領域研究	(研究領域提案型) 研究者又は研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成等の取り組みを通じて発展させることを目的とする (期間5年、単年度当たりの目安1領域 1千万円～3億円程度) (研究課題提案型) 確実な研究成果が見込めるとは限らないものの、当該研究課題が進展することにより、学術研究のブレークスルーをもたらす可能性のある、革新的・挑戦的な研究(期間3年、単年度当たり1千万円程度)	M	M
基盤研究	(S) 1人又は比較的少人数で行う独創的・先駆的な研究 (期間 原則5年、1課題5,000万円以上2億円程度まで) (A)(B)(C) 研究者1人又は複数研究者が共同で行う独創的・先駆的な研究 (期間3～5年) (申請総額によりA・B・Cに区分) (A) 2,000万円以上5,000万円以下 (B) 500万円以上2,000万円以下 (C) 500万円以下	J	J
挑戦的萌芽研究	独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標設定を掲げた芽生え期の研究 (期間1～3年、1課題 500万円以下)	J	J
若手研究	(S) 42歳以下の研究者が1人で行う研究(期間5年、概ね3,000万円以上1億円程度) (A)(B) 39歳以下の研究者が1人で行う研究 (期間2～4年、申請総額によりA・Bに区分) (A)500万円以上3,000万円以下 (B) 500万円以下 (スタートアップ) 研究機関に採用採用されたばかりの研究者等が1人で行う研究(期間2年、年間150万円以下)	J	J
奨励研究	教育・研究機関の職員、企業の職員又はこれら以外の者で科学研究を行っている者が1人で行う研究 (期間1年、1課題 100万円以下)	J	J
特別研究促進費	緊急かつ重要な研究課題の助成、研究助成に関する実験的試行	M	M
研究成果公開促進費			
研究成果公开发表	研究者グループ等による学術的価値が高い研究成果の社会への公開や国際発信の助成	M	M
学術定期刊行物	学会又は、複数の学会の協力体制による団体等が、学術の国際交流に資するために定期的に刊行する学術誌の助成	J	J
学術図書	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成	J	J
データベース	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、学術情報システム等を通じ公開利用を目的とするものの助成	J	J
特定奨励費	学術研究諸団体が行う学術的・社会的要請の強い特色ある研究事業の助成	M	M
特別研究員奨励費	日本学術振興会の特別研究員(外国人特別研究員を含む。)が行う研究の助成 (期間3年以内)	J	J
学術創成研究費 (継続のみ)	科学研究費補助金等による研究のうち特に優れた研究分野に着目し、当該分野の研究を推進する上で特に重要な研究課題を選定し、創造性豊かな学術研究の一層の推進を図る (推薦制 期間5年)	J	J

注、「M」：文部科学省、「J」：日本学術振興会

2. 国の助成事業等に関する審査・評価

グローバルCOEプログラム

H21年度予算額 342億円
(H20年度予算額 340億円)

趣旨・概要

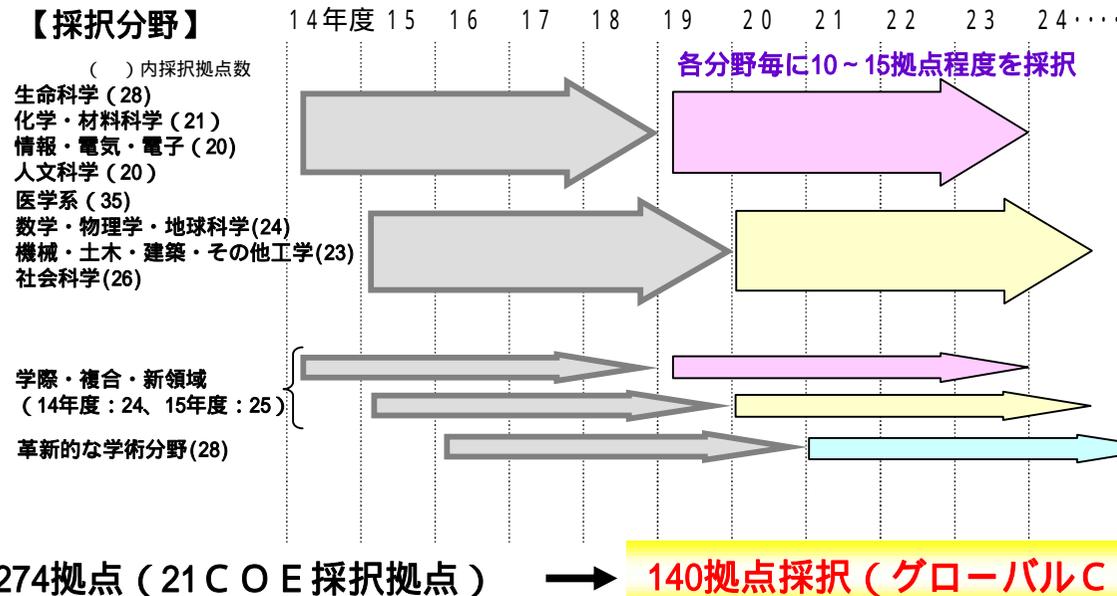
「21世紀COEプログラム」の成果(大学改革・教育・研究)を踏まえ、
 これまでの基本的な考え方を継承しつつ、さらに支援を充実し、飛躍的な発展を目指す
 中教審答申(「我が国の高等教育の将来像」(平成17年1月)、「新時代の大学院教育」(平成17年9月))を踏まえた大学改革を推進
 国際的に卓越した教育研究拠点をより重点的に支援

- ・274拠点(21COE拠点数) 平成21年までに140拠点採択(国内外の大学等と連携した拠点形成も可)
- ・支援規模: 5千万~5億円/年(平成21年度は5千万~3億円/年)、間接経費を30%措置

全分野で新たに公募(新たな学問的ニーズに対応するため、学際・複合・新領域については、毎年度公募)
 博士課程学生に対する経済的支援や、若手研究者が自立して活躍できる機会を与えるなど、若手研究者がその能力を十分に
 発揮できるような環境整備を促進

日本学術振興会を中心に運営される「グローバルCOEプログラム委員会」(委員長:野依良治)において公平・公正な第三者
 審査・評価を実施。 国際競争力を評価するための審査・評価体制の強化(外国人レフェリーによる審査を実施)

【採択分野】



21年度採択実績

公募分野
 【学際・複合・新領域】
 採択件数: 9件(9大学)
 [申請件数: 145件(85大学)]

20年度採択実績

公募分野
 【医学系】、【数学・物理学・地球科学】、
 【機械・土木・建築・その他工学】、
 【社会科学】、【学際・複合・新領域】
 の5分野
 採択件数: 68件(29大学)
 [申請件数: 315件(130大
 学)]

19年度採択実績

採択分野
 【生命科学】、【化学・材料科学】、
 【情報・電気・電子】、【人文科学】、
 【学際・複合・新領域】の5分野
 採択件数: 63件(28大学)
 [申請件数: 281件(111大学)]

【経済財政改革の基本方針2007】

世界トップレベルを目指す大学院教育の改革

・平成20年度から、世界最高水準の大学院形成、優れた大学院生への経済的支援を充実する。

組織的な大学院教育改革推進プログラム

H21年度予算額 57億円
(H20年度予算額 51億円)

必要性

大学院における社会で幅広く活躍する高度な人材の育成機能を強化し、人材の国際的好循環を構築するため、大学院教育の優れた組織的・体系的な取組を推進することが重要。

趣旨・目的・具体的な取組

趣旨・目的：

上記趣旨及び人材養成目的の明確化・公表等を義務化する大学院設置基準の改正（平成19年4月施行）を踏まえて平成19年度より開始。

国際的水準のコースワーク（学修課題を複数の科目等を通じて体系的に履修すること）を推進し、教育カリキュラムを改革するとともに、人材の国際流動性を向上させる。

今後の事業展開

人材の国際流動性の向上に係る取組をより積極的に実施できるよう関連経費を充当
各大学院において大学院教育の実質化のための達成目標を予め設定し、取組による達成状況を評価（例：国外機関との共同研究の実施状況、学生の国際学会での発表数など）

参考：事業概要

対象：博士課程、修士課程を置く専攻
公募の範囲：全分野（人社系、理工農系、医療系）
支援期間：3年間（事後評価を実施）

採択件数（計221件(91大学)）：
平成19年度：126件(61大学)
平成20年度：66件(47大学)
平成21年度：29件(27大学)

大学教育・学生支援推進事業

平成21年度予算額 110億円（新規）

必要性

中教審「学士課程教育の構築に向けて」等を踏まえ、各大学における学士力の確保や教育力の向上が必要

- ・「大学全入」時代を迎え、学生の知識・学習習慣・学習意欲の多様化に対応する必要
- ・教育の質保証を行うため、優良なテキスト等の開発、成績評価の厳格化、教員の教育力向上等が重要

社会の発展を支える、教養と専門性を備えた知性豊かな人間を育成することが重要
就職支援等の学生支援機能の強化が必要

学部教育等の充実や就職支援等の学生支援機能の強化のための各大学の取組を支援

大学教育推進プログラム

学士力の確保や教育力向上のための各大学の実践を促し、
達成目標を明確にした効果が見込まれる取組を支援
教育の質保証のための以下の事項に関する取組を公募

- ・テキスト・教材等の開発・作成
- ・成績評価の厳格化
- ・単位の実質化にむけた学習支援
- ・総合的な英語学習
- ・初年次教育
- ・教職員の職能開発 など

公募に際し、各大学は達成目標を設定し、達成状況の評価
平成21年度採択件数：96件（95大学）
対象：大学、短期大学、高等専門学校

学生支援推進プログラム

就職支援の強化など総合的な学生支援の取組を支援
土日や休業期間中でも学生に求人情報を届けられるよう、在学生・卒業生の情報をデータベース化するとともに、メーリングシステムを導入
休業期間中等の相談体制を維持するための非常勤職員等の確保や企業との情報交換会議を通じた、大学独自の求人の開拓・確保
ビジネスマナー講座、プレゼンテーション能力講座などの資格取得を含む各種講座開設 など

我が国の大学における学部教育等の充実や就職支援等の学生支援機能の強化を図るための取組の具体化・実質化、改善・充実を図る
各取組における達成目標の設定と達成状況の評価を通じて、本事業の達成度を評価

【教育振興基本計画（平成20年7月閣議決定）】：「学士課程で身に付ける学習成果（「学士力」）の達成等を目指し、各大学等において教育内容・方法の改善を進めるとともに、厳格な成績評価システムを導入するよう優れた取組を支援する。また、教員の教育力の向上のための実効ある取組を全大学等で展開していくよう優れた取組を支援する。」

国際化拠点整備事業（グローバル30）

背景

平成21年度予算額 41億円（新規）

急速なグローバル化や世界の大学間競争の中で、我が国の大学が科学技術・学術、文化の振興に貢献するためには、国際化の基幹となるポテンシャルを有する大学に集中的に資源を投資することが効率的
「経済財政改革の基本方針2008」（平成20年6月27日閣議決定）において「グローバル30（国際化拠点大学）」（仮称）について具体的なその整備と指針が示されており、「留学生30万人計画」骨子（平成20年7月29日策定）とも連動し、国際化の拠点を整備する事業を新規に実施

国際化拠点大学の指定

大学の機能に応じた質の高い教育研究の提供と、海外の学生が我が国に留学しやすい環境を提供する取組の中から拠点大学を選定

留学生等に魅力的な水準の教育研究等を提供できる国際化拠点大学となるためには以下のような取組の抜本的充実が必要。

外国人教員の配置
英語教材の開発
留学生受入れの支援
スタッフの配置
海外拠点の整備
（支援スタッフや事務所
の整備等）

実施内容

【英語による授業等の実施体制の構築】

- ・英語で学位が取得できるよう体制を整備（英語教材の開発、日本人教職員の研修実施を含む）
- ・専門科目を英語で授業を行うための教員の国際公募・任期付き外国人教員の配置

【留学生受入れに関する体制の整備】

- ・留学生に対する専門スタッフによる生活支援、就職支援や補完教育の実施
- ・4月以外の時期の入学の導入・実施

【戦略的な国際連携の推進】

- ・海外における留学生を受け入れるためのワンストップサービスを行う拠点の設置
- ・大学間交流協定に基づく交換留学の拡大

対象

大学(平成21年度は13件 採択)

効果

- ・質の高い教育の推進により、グローバルな社会で活躍できる内外の人材を育成
- ・大学の国際競争力を強化し、我が国の国際競争力の向上に資する

世界トップレベル研究拠点(WPI)プログラム

平成21年度予算額：7,109百万円
(平成20年度予算額：7,109百万円)

背景

近年、優れた頭脳の獲得競争が世界的に激化してきている中で、我が国が科学技術水準を維持・向上させていくためには、優秀な人材の世界的な流動の「環」の中位置づけられ、内外の研究人材が自然に蓄積されるような研究機関を我が国にも作っていく必要があります。

事業概要

世界の第一線の研究者が結集する、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目指しています。

取組内容

平成19年度に公募により5件を選定

- ・期間：10～15年(5年ごとに評価を実施)
- ・支援額：1拠点あたり平均14億円/年

国際水準の魅力的な研究環境と生活環境を整備

- ・拠点長の強力なリーダーシップ
- ・厳格な評価システムと評価に基づく給与
- ・スタッフ機能の充実などにより、研究者が研究に専念できる環境を整備
- ・職務上使用する言語は事務部門も含め英語が基本
- ・宿舍の提供、子女教育支援や生活支援の充実

資金の特徴

- ・拠点形成のための基盤的経費を支援、主な用途は人件費で、その他はスタートアップ経費や設備備品費などにも使用可能
- ・研究資金と設備整備資金は提供しないため、自助努力で確保
- ・研究資金、施設整備資金を含めて支援額と同程度以上のリソースの確保を義務化

研究対象

- ・基礎研究分野、融合領域

研究拠点のイメージ

- ・世界トップレベルの主任研究者10～20人程度あるいはそれ以上
- ・総勢200人程度あるいはそれ以上
- ・研究者のうち常に30%程度以上は外国人

フォローアップ

- ・「世界トップレベル研究拠点プログラム委員会」を中心とした強力なフォローアップ体制を構築

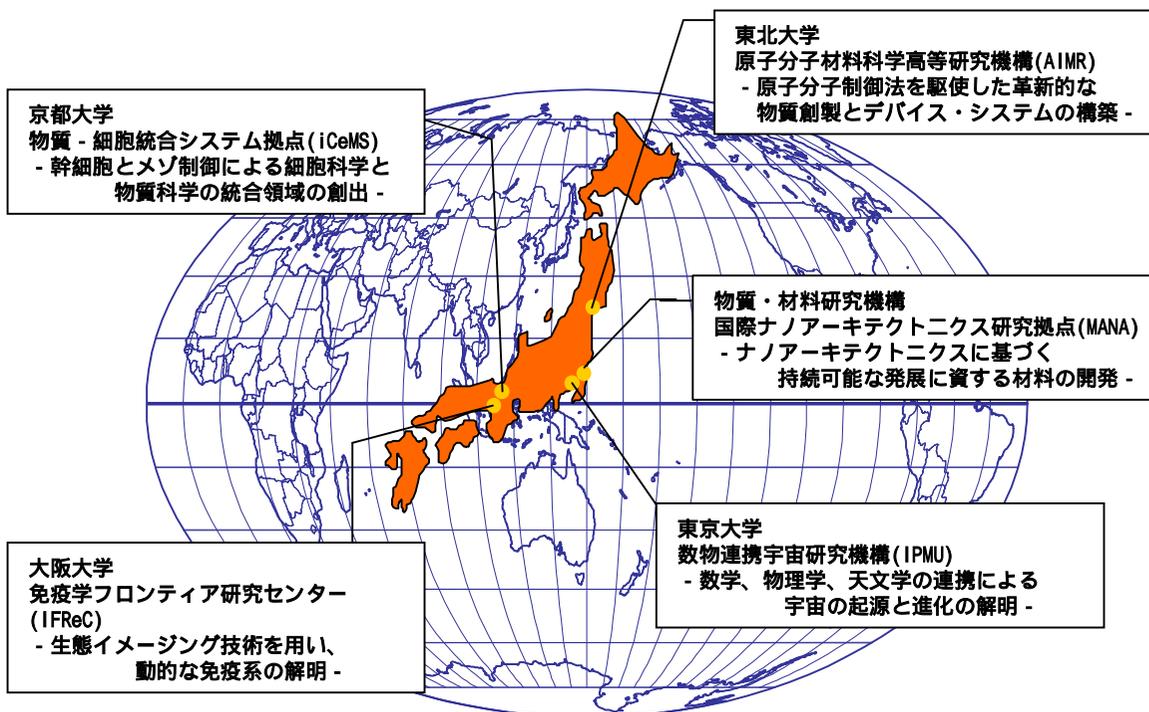
〈世界トップレベル研究拠点の拡充・強化〉

世界トップレベル研究拠点の拡充

我が国の国際競争力を高めるために、世界トップレベル研究拠点について、現行の5拠点に加え、新規に3拠点の拡充を図る。

世界トップレベル研究拠点の強化

世界トップレベル研究拠点の機能を充実するため、各拠点が関連分野の大学院等と連携することにより、同研究拠点に学生をRAとして受け入れる。



異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業

平成21年度予算額：60百万円(新規)

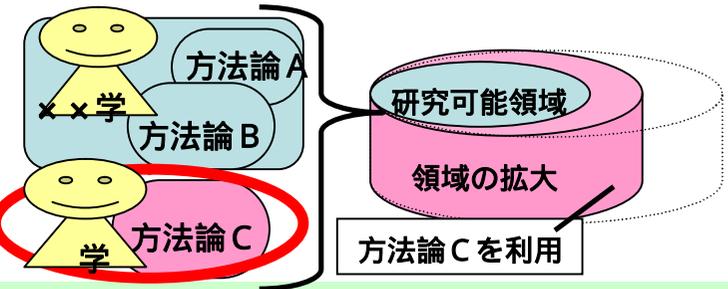
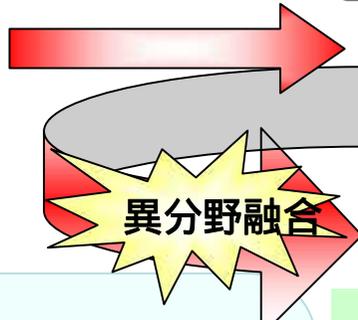
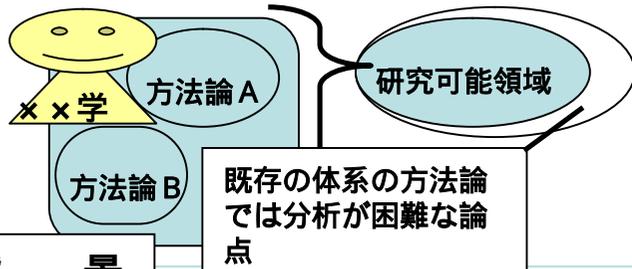
事業目的

異分野の研究方法等の導入等を視野に入れ、異なる分野の研究者による共同研究(「総合研究」)を進めることにより、方法的な観点から、既存の知の体系の根源的な変革や飛躍的な進化を目指す。

事業概要

既存の学問体系

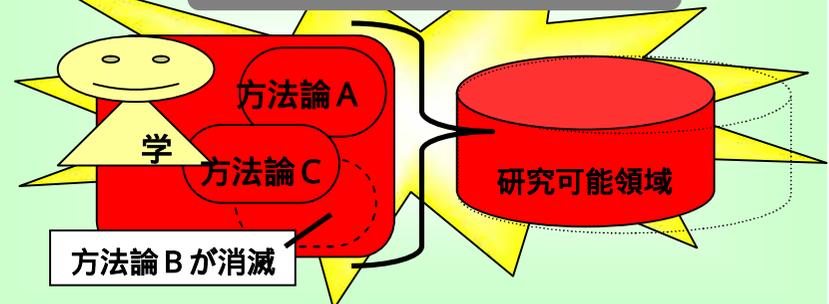
共同研究による異分野の研究方法等の導入



背景

<「人文学及び社会科学の振興について(報告) - 「対話」と「実証」を通じた文明基盤形成への道 - 」科学技術・学術審議会学術分科会(平成21年1月20日)> (抜粋)
 第四章 人文学及び社会科学の振興の方向性
 第一節 「対話型」共同研究の推進
 (2) 異質な分野との「対話」としての共同研究の推進
 「研究の細分化」に関する課題を克服し、人文学及び社会科学の飛躍的展開を促進するためには、異質な分野との「対話」、即ち、異質な分野の学者との共同研究を積極的に推進することが必要である。
 異質な分野との「対話」としての共同研究には、原理・原則や方法論といった学問の存立基盤に関わるレベルでの相互作用を通じて、学問の根源的な変革や飛躍的な展開を促す契機が内包されている。

学問体系の革新



推進方策

平成21年度から3年間で事業を推進

学問の転換を視野に入れた異質な分野との共同研究に限定

課題設定型研究領域 1領域1,000万円程度

・原理・原則の転換を通じた新しい「領野」の確立
 ・検証方法の確立を通じた「学」の実証化 等
 を想定した研究領域を有識者の意見を得て設定

公募型研究領域 1領域500万円程度

研究者からの提案に基づき設定
 : 課題設定型研究領域の補完的役割

平成21年度

課題設定型研究領域 2領域
 公募型研究領域 11領域

平成22年度

研究の進捗状況管理の実施による着実な研究の推進

学術システム研究センターの概要

「学術システム研究センター」は、総合科学技術会議の意見等を受け、研究経歴のある者を「プログラムオフィサー」として本会に整備するため、平成15年7月に設置。

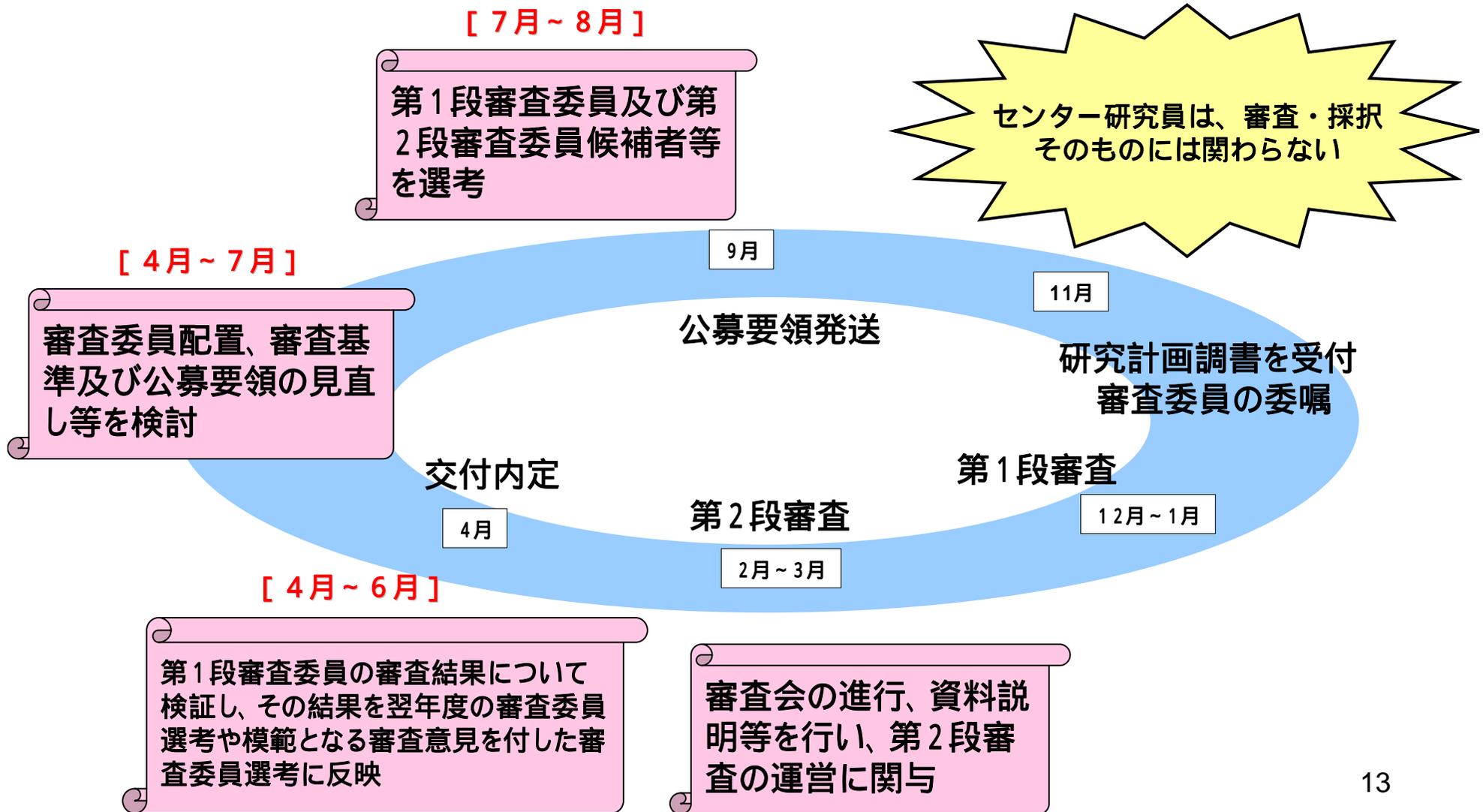
本会のプログラムオフィサーは、「主任研究員」、「専門研究員」と称しており、任期3年、大学等の教授クラスの第一線の研究者を配置しており、現在111名を配置し、研究分野毎に9つの専門調査班(科研費の細目表の分野単位)を設置。

原則、月2回の主任研究員会議、月1回の専門調査班会議を開催。

- ・主任研究員会議においては、振興会業務の種々の課題について討議のうえ、助言・提言等を行う。
- ・専門調査班会議においては、研究者のニーズや専門的な視点から振興会業務の実施について討議し、また、審査・評価に関する諸業務について具体的な手順の策定等を行う。

重要かつ継続的な審議が必要な課題について機動的に対応するためワーキンググループを設けており、現在、科研費事業と特別研究員事業に関する2つのワーキンググループを設置し、月1回開催している。

科研費に関する学術システム研究センターの役割



最先端研究開発支援プログラム

趣旨・目的

「最先端研究開発支援プログラムは、先端的研究を促進して我が国の国際的競争力を強化するとともに、研究開発成果を国民及び社会へ還元することを目的としている。

特徴

本プログラムは、研究者が研究活動に専念するために最適な環境を整えるため、以下の特徴を有する。

- ・予算の単年度主義にしばられず、多年度に渡って使用可能な、研究者にとって自由度の高い研究資金を提供すること

事業内容

- (1)公募対象：新たな知を創造する基礎研究から、出口を見据えた研究開発まで、さまざまな分野及びステージにおける先端的研究課題のうち、3～5年間で世界をリードし、世界のトップを目指すもの
- (2)採択件数：30課題
- (3)実施期間：3年間～5年間

予算額

平成21年度～平成25年度：総額1,500億円